

第 1 回熊野川下流部減災対策協議会 議事概要

日時:平成 28 年 6 月 13 日(月)13:30~14:30

場所:新宮市役所会議室

【出席者】

田岡新宮市長、西田紀宝町長
気象庁 井上和歌山地方気象台長
水野紀南河川国道事務所長
(以下、代理出席)
和歌山県 千東河川・下水道局長(県土整備部長代理)
三重県 廣田熊野建設事務所長(県土整備部長代理)
気象庁 津地方気象台 松木防災管理官(日当気象台長代理)

【報道機関】

紀南新聞、熊野新聞

【主な発言】

- ・新宮市
 - ・「命を守る」という方針を実現させるためには、避難が最も重要である。
 - ・雨の規模やピーク時刻は、最近の予測技術の発達により分かってきている。
 - ・避難率は全国的に低い傾向にある。そのための早すぎず遅すぎない適正な避難勧告が必要であると考えている。
 - ・昨年度地域特性を踏まえて避難勧告等の発令マニュアルを作成した。今後はそのマニュアルを活用するなかで、検証をしていく必要がある。
- ・紀宝町
 - ・4 つの方針について、いかに実践できるかが大事である。
 - ・紀宝町は人の命を守ることを基準においている。紀伊半島大水害をふまえて、いかに住民に避難していただくか、足りない部分をどのように補うか、どうやって避難をする体制をとるか大事だと考えている。
 - ・5 年前も避難勧告を発令したが避難していただけていない。一軒一軒回ったが避難して頂けなかった。その結果夜間に救助をすることになった。過去の実例から教訓を洗い出し、早めの避難をしていくためにタイムラインを作成し、対応できる体制をとる。
- ・新宮市
 - ・タイムラインについて、先日紀南河川国道事務所と共に作成した。
 - ・タイムラインを活用することにより体制がとれ、職員もチェック漏れがなくなる。活用していきたい。
- ・紀宝町
 - ・紀伊半島大水害の被害を受けタイムラインに取り組んでいる。気象庁、河川管理者など様々な情報提供により早めの避難につなげて行きたい。
 - ・今後も、よりよいものとするため、行政だけでなく、地域が自主的に避難できるよう、地区版のタイムラインにも取り組んでおり、各地域が事前に避難できる体制づくりに努めている。
 - ・減災対策を実践し、災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいきたい。
- ・新宮市
 - ・熊野川下流域は、堤防によって浸水を防いでいるところが大きい。台風 12 号では決壊しなかったが越水し 1,500 戸が浸水した。
 - ・現在国で検討中の想定最大規模の結果を参考に、適切な対応ができるような体制をとっていきたい。住民の方に内容を理解して頂き、いざというときにどのように避難するか考えていきたい。

- ・紀宝町
 - ・住民のみならず、水防団員や水門操作員の命を守るための対応が大事である。
 - ・早めに避難できるよう住民目線の対策が必要である。
 - ・輪中堤については、国と相談し整備していただいている。紀伊半島大水害規模の洪水では、浸水する可能性があるため、ダム運用・水門操作、排水機場の整備などハード・ソフト対策が必要であると認識している。ご協力いただきたい。

- ・新宮市
 - ・熊本地震で車中泊が問題となっている。
 - ・大きな災害時に避難所の充実、仮設住宅の候補地を決めておく必要がある。
 - ・復旧復興に関して、平成 23 年台風 12 号では災害ゴミ大量に発生し分別が追いつかなかった。そのため、業者に引き取ってもらうこととなり莫大は処分費用を要することとなった。

- ・紀宝町
 - ・災害の事後対応が大変である。住民の生活を支える必要がある。
 - ・事後対応をできる体制を作る必要がある。避難生活が 2 ヶ月に渡ったが被災地域は行政が機能していない。
 - ・仮設住宅など整備していくことが数多くある。
 - ・水と燃料も確保し、南海トラフによる津波も考えないといけない。
 - ・仮設住宅がすぐに建設できるように用地取得、空間の確保を進めていきたい。

- ・和歌山県
 - ・紀伊半島大水害クラスへの対応ではなく、想定される最大規模の洪水に対する備えが必要ではないか。
 - ・紀伊半島大水害の教訓に「広範囲の浸水のため孤立集落が発生」とあるが、想定される最大規模の洪水に備えるためには危機意識が伝わらない表現であり、避難行動につながらない恐れがある。